

## 《2014～2016年度 関西経済の見通し》

2014年12月10日

No.2014-007

# 低空ながら回復軌道を辿る関西経済

調査部 関西経済研究センター

### 《要 点》

- ◆ 関西経済は消費増税後も緩やかな回復基調を継続している。
- ◆ 「アベノミクス」の効果が関西にどの程度及んでいるのかについて全国との比較で検証してみると、需要・生産の両面で全国よりも好影響がやや強めにでていることが看取可能。個人消費は、小売業販売額が全国を上回って推移。設備投資は2014年度は全国対比強気の計画を維持。これらのもとで鉱工業生産をみると、全国は足元でようやく下げ止まり持ち直しの兆しが見えてきた段階であるのに比べて、関西は2014年初に水準を切り上げ、夏場に一旦頭打ちとなったものの秋口以降は持ち直しの兆し。
- ◆ しかしながら、企業部門の回復が家計部門に波及する動きは関西は全国対比やや低調。企業収益の回復の程度については遜色ないが、雇用者数は、関西では昨年後半以降減少に転じ足元では弱含み横ばいで推移。着実に増加している全国とは明らかに相違。有効求人倍率、完全失業率をみても関西は全国に比べて改善ペースが鈍化。実質雇用者報酬は、全国、関西とも前年比マイナスで推移しているものの落ち込み幅は関西の方がより大きい。
- ◆ 関西経済の今後を展望すると、わが国経済の回復に伴って関西も着実な回復を続ける見込み。もっとも、①景気回復メカニズムが脆弱であること、②供給の天井が低いとみられること、により「低空」での回復を余儀なくされる公算大。なお、中国経済の減速は、中国の経済規模の拡大を考えると、大きな制約にはならない。
- ◆ 関西経済は、2014年度は前半の消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みの影響により、年度トータルではマイナス成長となる見込み。2015～1016年度は実質経済成長率1%台前半の底堅い成長が続く（2014年度▲0.4%、15年度1.2%、16年度1.1%の見通し）が、「移・輸入」に依存する動きが強まることなどから、全国対比では低めの成長にとどまる見通し（全国の実質経済成長率は2014年度▲0.7%、15年度1.5%、16年度1.4%の見通し）。
- ◆ 関西経済は、アベノミクス「第3の矢」への対応では見劣り。先端産業の育成が急務。デフレ脱却に向けた企業経営のパラダイム変更も不可欠。

＜ 目 次 ＞

1. 現状	1
消費増税後も景気は緩やかな回復基調を維持	
2. 検証 アベノミクスの効果	2
(1) 需要面：個人消費、住宅	
(2) 需要面：設備投資、外需	
(3) 公共工事、生産	
(4) 景気回復メカニズム	
3. 展望	7
(1) 自律拡大が続くなか、底堅く推移するわが国経済	
(2) 回復持続に向けた関西経済の条件	
(3) 全国対比やや低めの回復軌道を迎える関西経済	
4. 課題	10
アベノミクス「第3の矢」への対応	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター宛にお願いいたします。

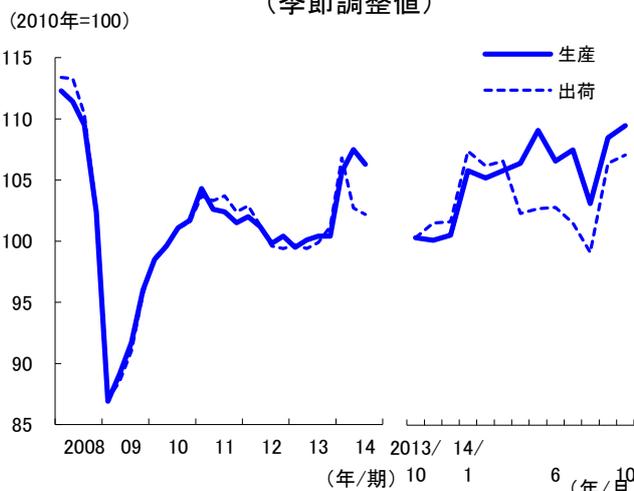
Tel:06-6479-5750

Mail:hirose.shigeo@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

## 現状 消費増税後も景気は緩やかな回復基調を維持

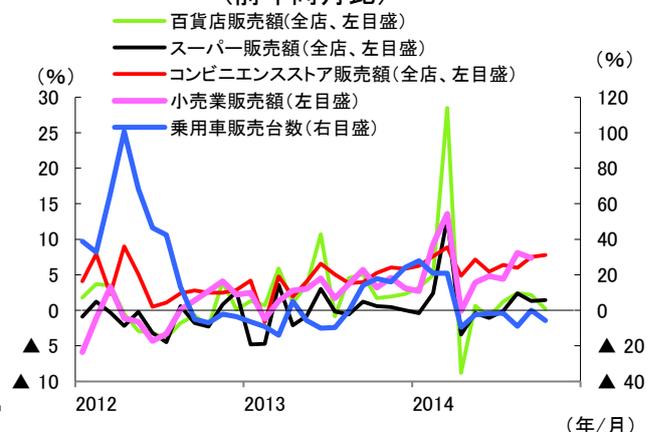
- (1) 関西経済は緩やかな回復傾向を継続している。鉱工業生産は、夏場には減速の動きが一時的にみられたものの、秋口には持ち直し（図表1-1）。
- (2) 個人消費は、消費税増税によるマイナス影響がほぼ解消。業態別にはコンビニエンスストア販売額が消費税率引上げ後も前年を上回って推移。百貨店やスーパーの販売額も持ち直しの動きが持続。乗用車販売は昨年駆け込み需要の動きが早めに現れたためその反動で前年同期比のマイナス幅が足元大きく出やすいが、2012年のエコカー補助金打ち切り後の落ち込みに比べればマイナス幅は小（図表1-2）。
- (3) 設備投資は、近畿財務局「法人企業統計」の7～9月期の水準が低下（図表1-3）。とりわけ非製造業が減少傾向にある。もっとも、日本銀行大阪支店「短観」（9月調査）の設備投資計画は2014年度に前年度比12.9%増と強気。非製造業も同14.0%増。このため、年度を通してみれば持ち直していくと判断可能。
- (4) 輸出は、関西の主力輸出先であるアジア新興国経済が伸び悩んでいるなか、2002年から2007年頃のような増勢の強さはない。しかしながら、2012年末ごろから輸出金額が、2013年から輸出数量が持ち直し。本年は年初から夏場にかけて増勢がやや鈍化する局面もあったが、秋以降は持ち直しトレンドに復帰（図表1-4）。

(図表1-1) 鉱工業生産指数の推移  
(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
(注) 近畿経済産業局発表資料による「関西」の値は、ことわりのない限り、福井を含む2府5県のデータ。

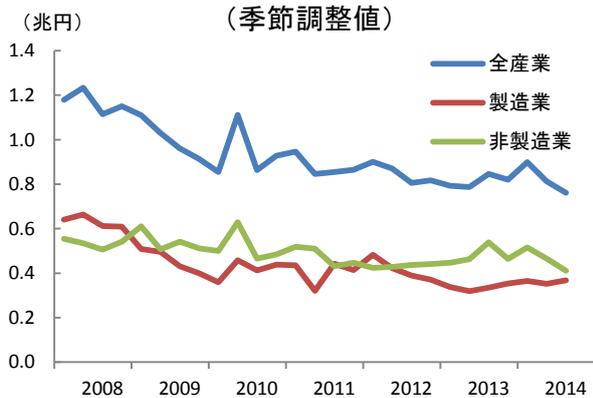
(図表1-2) 業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向  
(前年同月比)



(資料) 経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

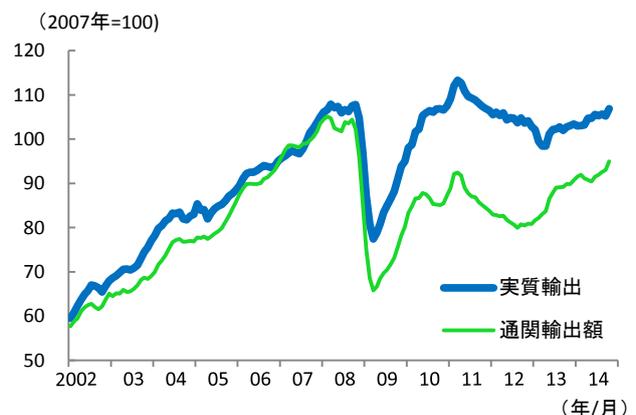
(注) 商業販売額は福井県を含む2府5県の値。

(図表1-3) 設備投資額の推移  
(季節調整値)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」  
(注) 資本金10億円以上の法人(金融・保険業を除く)。設備投資(含むソフトウェア)の季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表1-4) 関西の輸出動向(季節調整値)

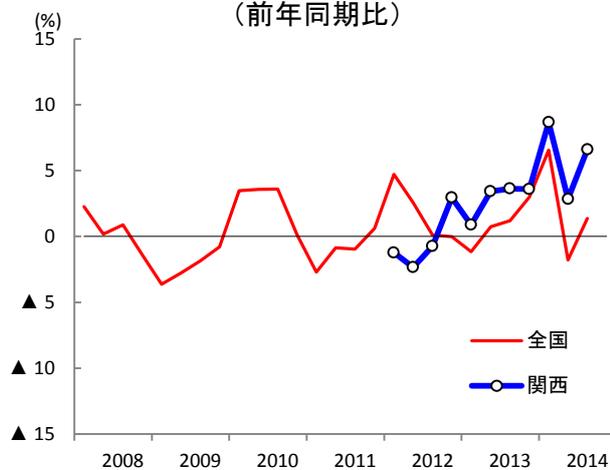


(資料) 大阪税関、日本銀行大阪支店  
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所試算値。通関輸出、実質輸出とも季節調整値の3カ月後方移動平均。

# 検証 アベノミクスの効果：需要面 個人消費、住宅

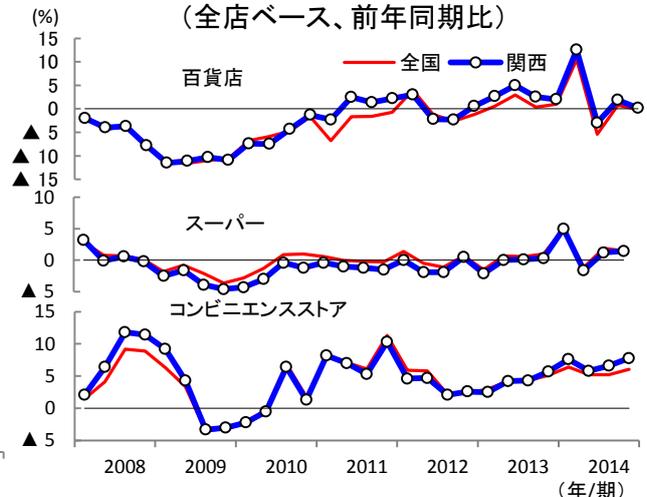
- (1) 第2次安倍政権が打ち出した「アベノミクス」の効果が関西にどの程度及んでいるか、全国との比較で検証。
  - (2) 家計部門について、個人消費は小売業販売額の前年同期比が全国を上回って推移（図表2-1）。業態別にみると、低価格を武器としているスーパーが苦戦する一方、正価販売が中心のコンビニエンスストアはやや高めの伸び。また、高級品を扱う百貨店も健闘している（図表2-2）。
  - (3) 百貨店販売の中身をさらに詳しくみると、高額商品を含む「身の回り品」（バッグやアクセサリー<宝石、貴金属製を除く>など）や「その他の商品」（貴金属、宝石、美術工芸品、時計など）では、販売額の伸びが消費税増税前の2013年から関西が全国を上回っており、駆け込み需要に伴う反動減の影響も全国対比軽微。足元の持ち直しペースも全国を上回って推移（図表2-3）。
- このように、販売動向は関西の方が良い内容。
- (4) 住宅建設は全国とほぼ同様の動きながら、関西においては消費税引き上げ前の駆け込みの動きがやや強め（図表2-4）。本年10月にやや大きく落ち込んだものの、年度上期は全国より堅調に推移しており、均してみれば全国対比やや良好。

(図表2-1) 小売業販売額  
(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業販売統計」 (年/期)  
(注) 関西は福井を含む2府5県(近畿経済産業局管内)。

(図表2-2) 業態別小売店販売額  
(全店ベース、前年同期比)



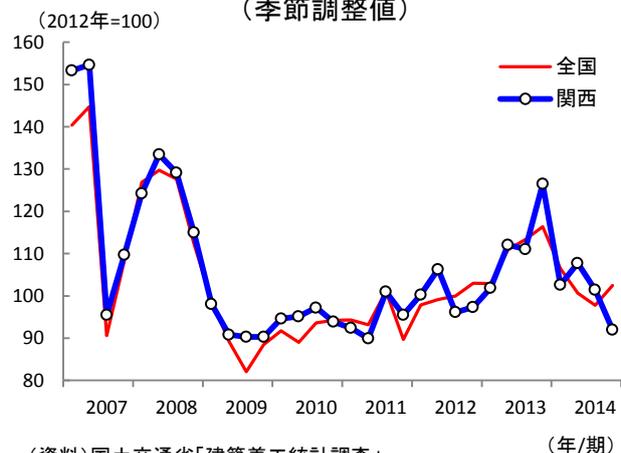
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
(注) 2014年10～12月期は10月の値。

(図表2-3) 百貨店販売額(前年<同期・月>比)

	百貨店販売額計		身の回り品		その他の商品	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.3	0.1	0.9
2013年	3.0	1.2	8.1	4.3	6.0	4.5
2013年						
1～3月期	2.7	0.6	9.0	5.1	3.0	2.2
4～6月期	5.0	3.0	11.2	6.3	7.9	6.0
7～9月期	2.5	0.4	7.1	1.8	4.9	4.5
10～12月期	2.0	1.0	5.6	3.9	7.8	5.3
2014年						
1～3月期	12.6	10.5	19.5	16.9	33.6	28.2
4～6月期	▲ 3.0	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 10.7
7～9月期	1.9	0.8	3.0	2.1	4.2	1.0
4月	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 9.8	▲ 10.9	▲ 16.9	▲ 19.8
5月	0.6	▲ 2.6	3.0	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 8.1
6月	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 0.5	▲ 4.4
7月	1.2	▲ 0.6	2.6	1.4	2.5	▲ 1.3
8月	2.4	1.8	3.4	3.9	6.3	3.0
9月	2.2	1.6	3.1	1.4	3.9	1.6
10月	0.2	▲ 0.2	2.4	0.8	3.0	0.6

(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
(注) 全店ベース。

(図表2-4) 住宅着工戸数  
(季節調整値)

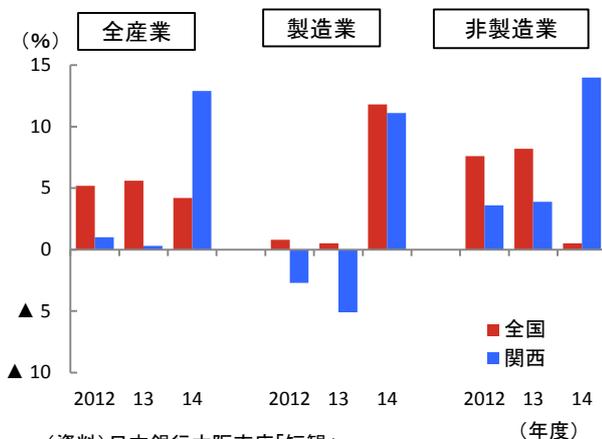


(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」 (年/期)  
(注) 2014年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

## 検証 アベノミクスの効果：需要面 設備投資、外需

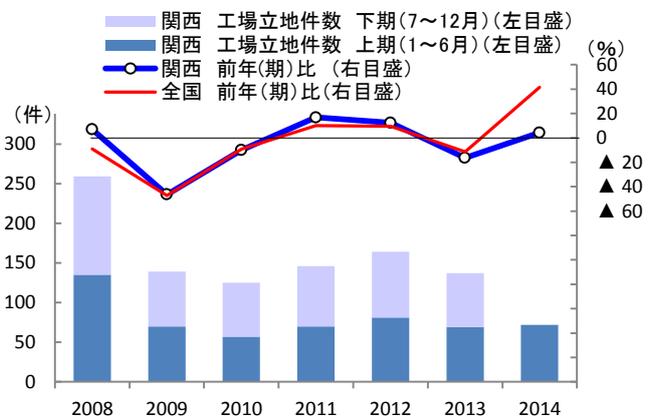
- (1) 企業の2014年度設備投資計画（日銀大阪支店「短観」9月調査）は全国対比強気。業種別にみると、製造業の伸び（前年度比11.1%増）は全国（同11.8%増）とさほど変わらないものの、非製造業が建設業、リース業などを中心に関西は2桁増（同14.0%増）。全国（同0.5%増）対比大きく伸びる計画となっている（図表3-1）。
- (2) 一方、製造業生産拠点の誘致は出遅れ。関西における2014年1～6月期の工場立地件数（太陽光発電所が主である「電気業」を除く）は前年同期比4.3%増と2年振りに増加したものの、全国（同41.6%増）と比較すると大きく見劣り（図表3-2）。
- 府県別には全国2位の立地件数を誇る兵庫県が減少した。また、外資系企業の立地は0件と振るわず、ここ数年増加トレンドにある全国と差がついた。
- (3) 輸出は、全国とほぼ同じ動きながら、実質輸出をみるとトレンドがよりはっきり現れた形（図表3-3、3-4）。2011年初をピークとして減少トレンドにあったものが2012年末～2013年初をボトムに持ち直しに転じ、足元でも着実に増加。輸出は円安の進展の割には目立った動きに乏しいが、円高に苦しんだ2010～2012年頃の下降トレンドとは明らかに異なった経路を進んでおり、一定程度景気を下支えしている。

(図表3-1) 設備投資額(前年度比)



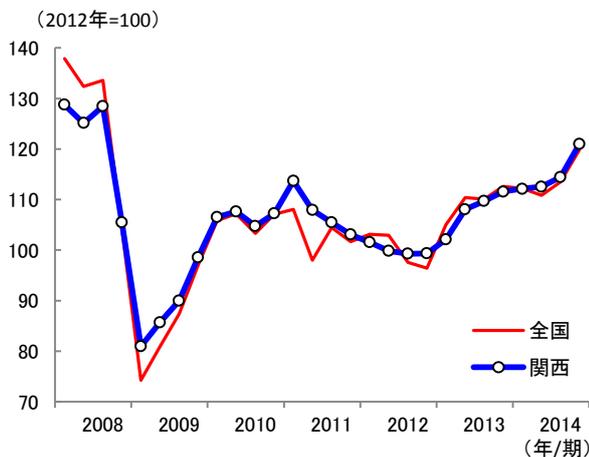
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 2014年度は計画値。

(図表3-2) 工場立地件数の動向



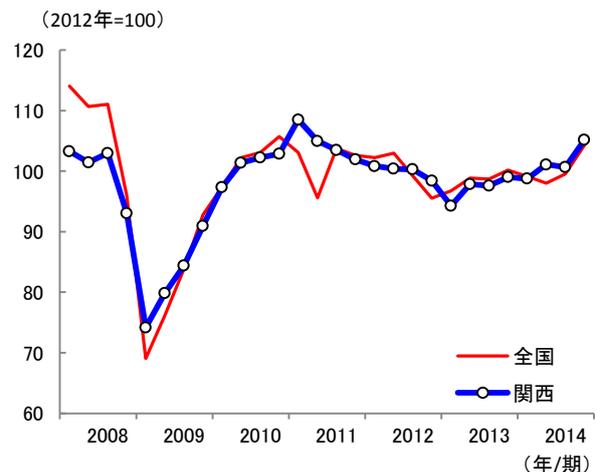
(注) 経済産業省、近畿経済産業局「工場立地動向調査」(年)  
(注) 工場立地件数は電気業を除く。関西は大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山の2府4県。

(図表3-3) 輸出通関額(季節調整値)



(資料) 財務省、大阪税関  
(注) 2014年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表3-4) 実質輸出(季節調整値)

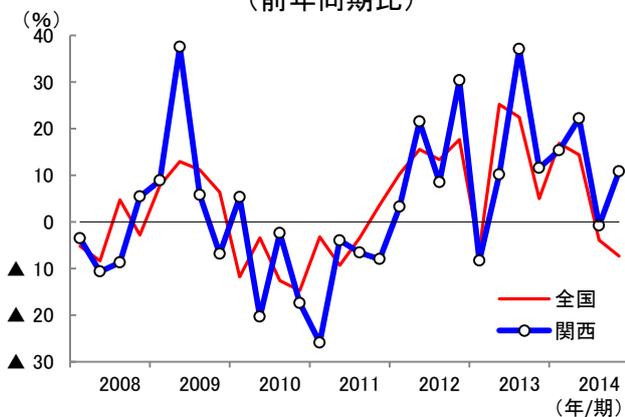


(資料) 日本銀行大阪支店  
(注) 2014年10～12月期は10月の値。

## 検証 アベノミクスの効果：公共工事、生産

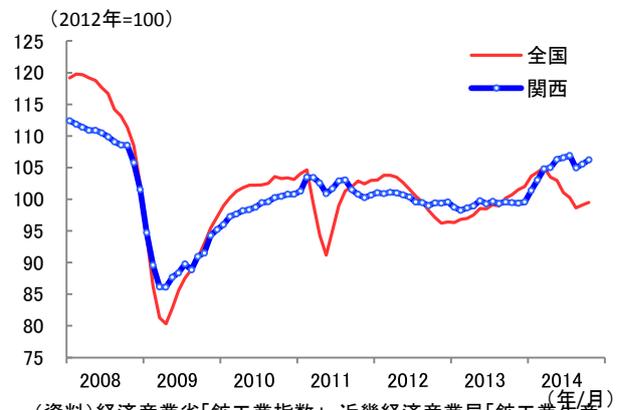
- (1) 公共工事請負金額は2012年以降増加基調。2013年以降をみると、関西は全国をやや上回るペースで増加（図表4-1）。2014年度入り後の累計（2014年4～10月）を主要地域別にみると、関西（前年同期比11.5%増）は東北（同7.6%増）、東海（同5.3%増）、関東（同4.9%増）を押さえてトップの伸び。
- (2) これらのもとで鉱工業生産の動向をみると、全国は2014年3月をピークとして減産傾向に転じ、足元でようやく下げ止まり持ち直しの兆しが見えてきた段階である。これに対して関西は2014年初に大きく水準を切り上げ、夏場に一旦頭打ちとなったものの秋口以降は再び増加する兆しが出てきている（図表4-2）。
- (3) 鉱工業生産動向を財別に比較すると、全国対比で際立って異なっているのは生産財と耐久消費財、非耐久消費財（図表4-3、4-4）。生産財は輸出が電子部品・デバイスや科学光学機器を中心に増加基調にあることを反映していると考えられる。また、耐久消費財は一部メーカーの生産拠点が国内回帰したことが寄与しているとみられる。非耐久消費財は飲料が大幅に伸びている。耐久消費財、飲料は足元で水準を落としているが、とりわけ耐久消費財は季節性のある品目であり、今後も関西の鉱工業生産のカサ上げに寄与すると期待される。
- (4) 以上のように関西経済を全国と比較すると、需要面、生産面ともに、やや堅調であることが見て取れる。

(図表4-1) 公共工事請負金額  
(前年同期比)



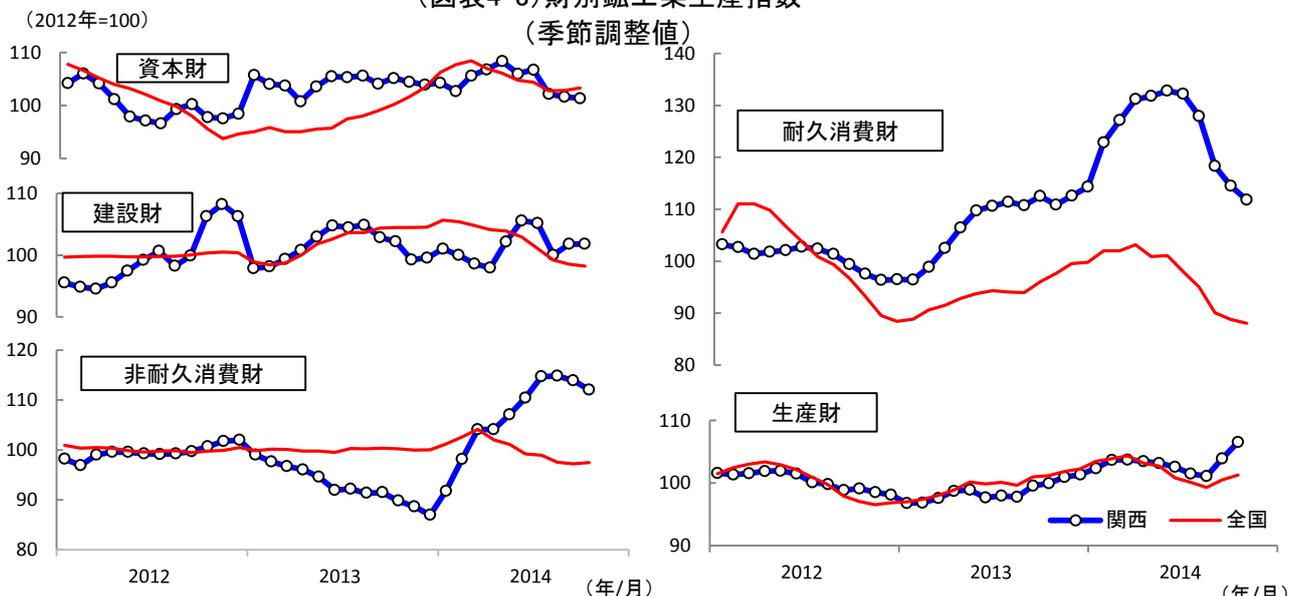
(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」  
(注)2014年10～12月期は10月の値。

(図表4-2) 鉱工業生産の推移  
(季節調整値)



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
(注)3カ月後方移動平均。

(図表4-3) 財別鉱工業生産指数  
(季節調整値)



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
(注)3カ月後方移動平均。

## 検証 アベノミクス 景気回復メカニズム①

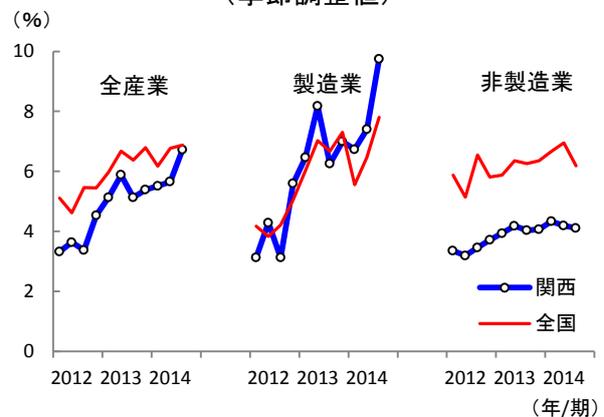
- (1) 関西経済が需要・生産の両面で全国対比堅調に推移しているなかで、需要増→企業収益増→雇用者所得増といった景気回復メカニズムがどの程度働いているかを比較する。
- (2) 企業収益面をみると、これまでのところ順調に回復していると判断される。
  - ①企業の計画…日本銀行大阪支店「短観」における企業の売上高計画、経常利益計画はいずれも関西の方が底堅い（図表5-1）。
  - ②収益体力…関西系企業の売上高経常利益率は、非製造業における低収益性が目立ってはいないが、製造業を中心として大きく上昇。収益体質は全国より早いペースで改善されてきている（図表5-2）。
- (3) 次に、雇用者報酬をみると、賃金は全国と同程度ながら雇用者数が見劣り。
  - ①一人当たり賃金…2013年中は関西の出遅れがみとれたが、本年に入ってから全国とほぼ同様の伸びを確保（図表5-3）。
  - ②雇用者数…大型商業施設がオープンした昨年前半こそ急増したが、昨年後半以降は減少に転じ、足元では弱含み横這い（図表5-4）。着実に増加している全国とは異なる動き。

(図表5-1) 日銀短観 売上・収益計画

		関西		全国	
		2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
		(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高	全産業	5.7	1.3	5.5	1.0
	製造業	5.5	1.3	6.2	1.3
	非製造業	5.9	1.2	5.2	0.9
経常利益	全産業	56.9	0.6	28.4	▲ 4.0
	製造業	52.7	7.6	40.9	▲ 2.6
	非製造業	66.1	▲ 13.6	20.8	▲ 5.1

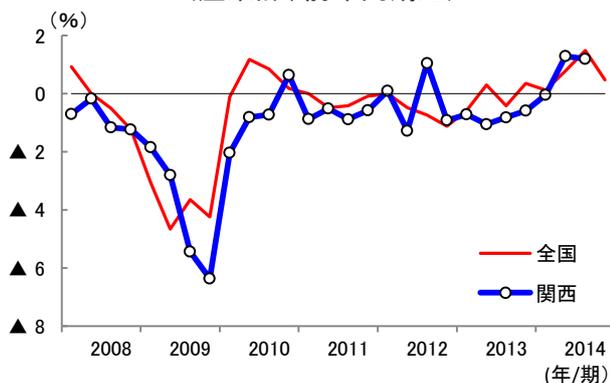
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2014年9月調査)

(図表5-2) 売上高経常利益率  
(季節調整値)



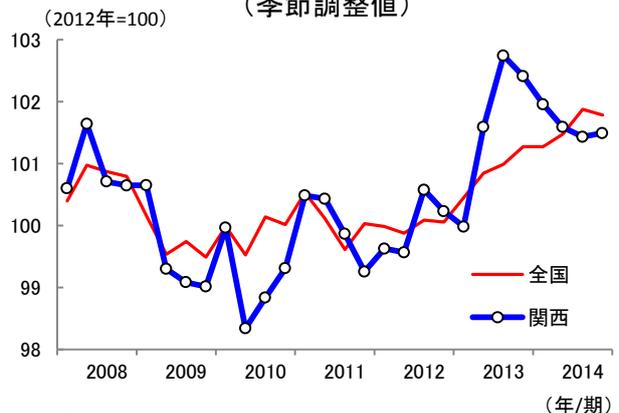
(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計」、各電力会社発表資料をもとに日本総合研究所作成  
(注) 資本金10億円以上。季節調整値は日本総合研究所による試算値。10電力会社を除くベース。

(図表5-3) 一人当たり賃金  
(産業計、前年同期比)



(資料) 厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」  
(注) 関西の一人当たり賃金は、大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金(現金給与総額)を常用雇用者数で加重平均して算出。2014年10～12月期は10月の値。

(図表5-4) 雇用者数  
(季節調整値)



(資料) 総務省「労働力調査」  
(注) 2014年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

## 検証 アベノミクス 景気回復メカニズム②

(1) 労働市場の統計をみても、関西の方がやや低調（図表6-1）。

①有効求人倍率…上昇トレンドにあったが、このところ横ばい圏内。ブレーキのかかり方も全国比やや強め。

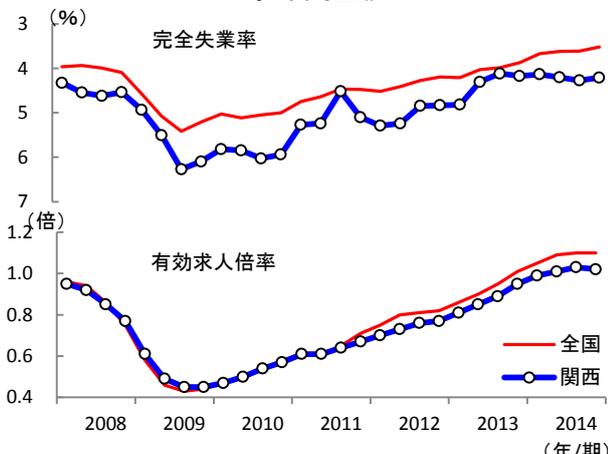
②完全失業率…全国が引き続き低下基調にあるのに対し、関西は下げ止まり（図表6-1）。消費税率引上げ後の需要の足踏みが労働市場にタイムラグをもって波及してきた面はあるが、景気回復メカニズムの一部が働きにくくなっていることを示唆。

(2) このもとで物価が上昇したため、関西の実質雇用者報酬（一人当たり賃金×雇用者数÷物価）は本年度入り後減少（図表6-2）。全国も前年比マイナスで推移してはいるが、関西の落ち込み幅の方が大。

(3) 消費者マインドの改善もこのところ頭打ち。消費者態度指数は雇用環境の悪化を受けて本年夏以降下向きトレンドに（図表6-3）。もっとも、頭打ちの度合いはこれまでのところ全国と比べてさほど変わらない。

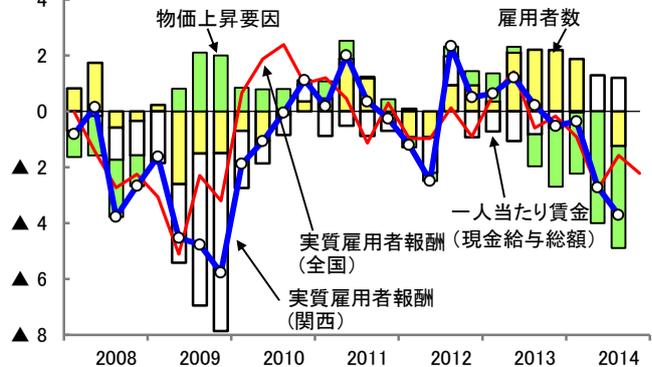
(4) このようにしてみると、関西は、需要面、生産面といった表面的な側面では全国対比良好といえるものの、経済を支えるべき景気回復メカニズムという点では脆弱さがより大きく残っていると判断される（図表6-4）。

(図表6-1) 完全失業率と有効求人倍率  
(季節調整値)



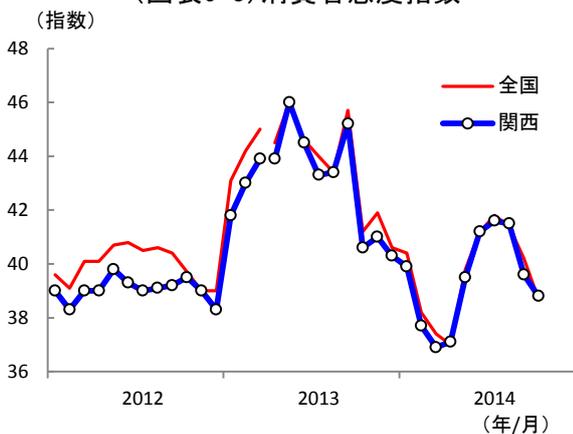
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」  
(注) 完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。  
2014年10～12月期は10月の値。

(図表6-2) 関西の実質雇用者報酬の動向  
(前年同期比)



(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、(年/期) 各府県「毎月勤労統計調査」  
(注) 雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。関西の雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータを雇用者数で加重平均。2014年10～12月期は10月の値。

(図表6-3) 消費者態度指数



(資料) 内閣府「消費動向調査」  
(注) 消費者態度指数は一般世帯、原数値。データは調査方法変更に伴い不連続が生じている(2013年4月以降)。

(図表6-4) 項目別の全国との比較

項目	対比
個人消費	○
住宅投資	○
設備投資	○
輸出	△
公共工事	○
鉱工業生産	○
企業収益	○
一人当たり賃金	△
雇用者数	×
消費者マインド	△

(資料) 日本総合研究所作成

(注) 関西が全国より改善している指標は○、同程度は△、改善の遅れが目立つ場合は×。



## 展望 自律拡大が続くなか、底堅く推移するわが国経済

- (1) 関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下のとおり。
- (2) 世界経済は回復傾向にあるものの、米国経済の持ち直しに依存。新興国は輸出低迷によって伸び悩みが顕著。世界貿易は、①シェール革命を受けた米国での原油生産増と輸入減、②中国での投資抑制を受けた資源需要の増勢鈍化により、以前ほど伸びない形。これらを受けた資源価格の下落は、資源を輸入する先進国・NIEsには成長押し上げ要因、資源輸出国の景気にはマイナスに作用。

2015年までの世界経済を展望すると、持ち直しが持続するも、ペースは緩慢。2010年以来続く「先進国と新興国の成長率格差縮小」という潮流が2015年にかけても継続。

- ①先進国 緩やかながらも着実な景気回復が期待される。米国ではガソリン価格下落などが追い風となり、+3%前後の安定的な成長を遂げる見込み。停滞が続くユーロ圏では2014年央以降のユーロ安を受け輸出回復が景気を下支え。
- ②新興国 中国の趨勢的な成長ペース鈍化、資源価格下落などを背景に新興国の景気持ち直しペースは緩慢。

世界の実質経済成長率は2014年が3.2%、2015年が3.6%と、緩やかな回復傾向が持続する見通し(図表7)。

- (3) わが国の景気を展望すると、2014年度は、消費増税直後から夏場にかけての景気落ち込みが影響し実質GDPは2009年度以来のマイナス成長となる見込み。一方、2015年度は、消費増税延期により購買力低下が回避され、2014年度補正予算による経済対策による下支えも寄与、加えて良好な企業の収益環境が投資増、さらには雇用増、賃金増に波及する景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まり、民需を中心に底堅く推移する見込み。2016年度は、景気の自律拡大メカニズムが働き続けることに加えて、年度後半には2017年4月に実施される消費税再引き上げ前の駆け込み需要が景気を若干押し上げる見込み。

実質経済成長率は2014年度▲0.7%とマイナス成長となるものの、2015年度1.5%、2016年度1.4%と、1%台半ばのプラス成長となる見込み。

(図表7)世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (予測)	2015 (予測)		2013 (実績)	2014 (予測)	2015 (予測)	2016 (予測)
世界計	3.4	3.3	3.2	3.6	実質GDP	2.1	▲0.7	1.5	1.4
先進国	1.2	1.3	1.7	2.1	個人消費	2.5	▲3.0	1.2	1.1
米国	2.3	2.2	2.3	3.1	住宅投資	9.3	▲11.0	0.9	3.0
ユーロ圏	▲0.7	▲0.4	0.8	0.9	設備投資	4.0	0.5	3.3	3.1
新興国	4.9	4.6	4.3	4.6	在庫投資 (寄与度)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)
BRICs	5.8	5.7	5.4	5.4	政府消費	1.6	0.4	0.5	0.6
中国	7.7	7.7	7.4	7.2	公共投資	10.3	1.4	0.2	▲0.8
インド	4.9	4.7	5.5	5.6	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	2.0	2.8	3.3	3.4	輸出	4.7	6.4	4.7	4.4
ASEAN5	6.2	5.2	4.5	5.4	輸入	6.7	2.8	4.3	4.2
					国内民需 (寄与度)	(1.8)	(▲1.3)	(1.4)	(1.3)
					官公需 (寄与度)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
					純輸出 (寄与度)	(▲0.5)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)
					名目GDP	1.8	1.1	1.7	1.7
					消費者物価(除く生鮮)	0.8	3.1	1.4	1.4
					(除く生鮮、消費税)	0.8	1.1	1.4	1.4
					完全失業率(%)	3.9	3.5	3.4	3.4

(資料)内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注)わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。

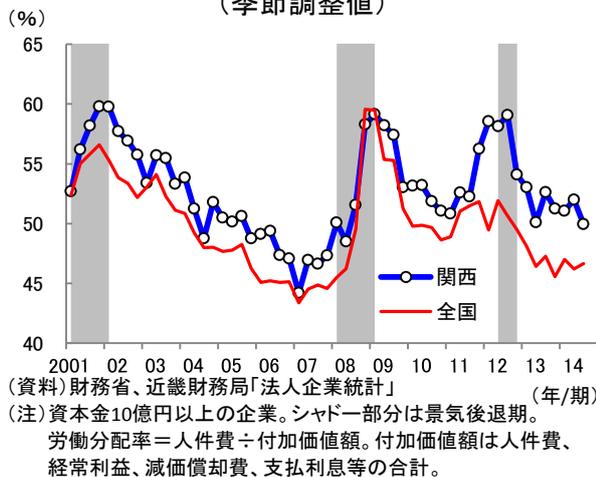
2014年度補正予算による経済対策が実施されると想定(2~3兆円程度)。

2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

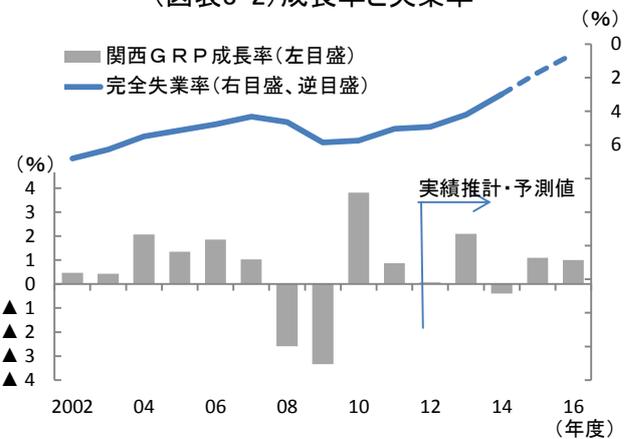
## 展望 回復持続に向けた関西経済の条件

- (1) 関西経済の今後を展望するに当たってのポイントは、①企業部門の好調が家計部門にも波及するか（自律回復メカニズム）、②成長が鈍化している中国の影響はどの程度か、の2点。
- (2) 企業部門から家計部門への波及は、①企業の労働分配率の動向、②労働市場における需給タイト感、に左右される。
  - ①労働分配率…関西系企業の労働分配率は低下傾向（図表8-1）。全国企業ほどには落ち切っておらず、これが下げ止まるか否かは予断を許さない。
  - ②労働市場…関西の潜在成長率（＝供給能力の増加率）は0%台前半と推計。需要の伸びがこれを上回ると労働市場がタイト化し、逆であれば緩和する。今後を展望すると、マイナス成長が予想される本年度は失業率上昇などの現象が起こり得るものの、来年度以降1%台の成長に復帰すれば再び労働市場はタイト化（図表8-2）。
 以上のように、労働分配率の面では不安が残るものの、労働市場のタイト化が予想されるため、これに伴って、企業部門から家計部門への好調さの波及が見込まれる。
- (3) 中国は成長率鈍化が懸念されるが、これまでのところ、対中輸出は電子部品・デバイス、科学光学機器といった代替の利きにくい品目を中心に緩やかながらも増加（図表8-3）。中国は長期に亘り高成長を続けてきたことで、経済規模が既に大きくなっている。2014年から2015年にかけての中国のGDPの増加分（IMF推計の名目値）を円換算すると112兆円。これはリーマン・ショック直前の2006～2007年（84兆円、円相場は当時のレートで換算）対比でみて1.3倍（図表8-4）。このことから、中国の成長鈍化は大きな制約にはならないと判断される。
- (4) 関西経済の懸念材料は「成長の天井」。2016年にかけて労働市場がタイト化するなかで生産が需要に追い付かず、他国、他地域からの「移・輸入」に依存せざるを得なくなる恐れ。

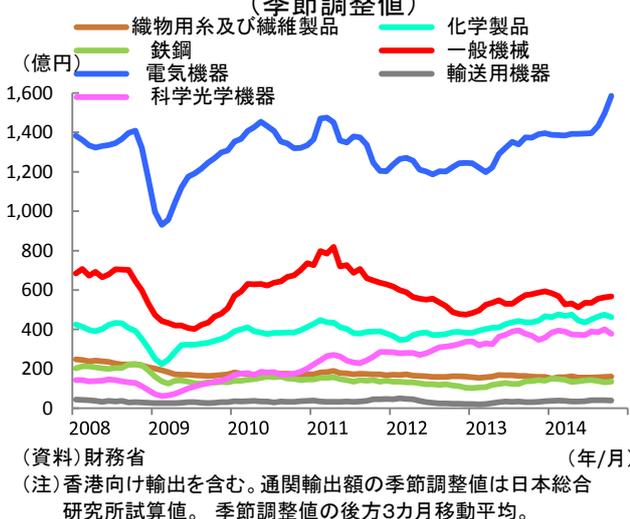
(図表8-1) 関西系企業の労働分配率  
(季節調整値)



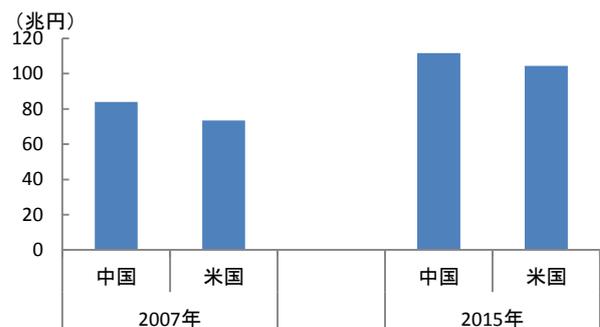
(図表8-2) 成長率と失業率



(図表8-3) 関西の対中輸出 主要品目の推移  
(季節調整値)



(図表8-4) 海外経済の拡大規模



## 展望 全国比やや低めの回復軌道を辿る関西経済

- (1) 関西経済は、目下のところ各需要項目や鉱工業生産が総じて全国比良好であり、2014年度内は相対的に堅調な景気回復を続ける見通し。もっとも、年度前半の消費税率引き上げに伴う需要落ち込みの影響により、年度トータルでの実質成長率はマイナスになる見込み。
- (2) 2014年度の堅調は景気回復メカニズムの脆弱性から判断すれば「出来過ぎ」。2015年度も回復そのものは続くものの、全国対比低めの成長にとどまる見込み。
- ①設備投資…企業収益環境が良好なこと、これまでの投資先送りにより設備が老朽化しており更新投資需要が高まっていること、円安により生産拠点の海外移転にも一定の歯止めがかかるとみられることから、底堅く増加。
- ②個人消費…労働需給が再びタイト化し、人手不足になることから賃金・雇用者数ともに増加しやすい地合いに。企業部門の好調さが家計部門にも徐々に浸透。もっとも、労働分配率からみて企業部門からの波及度合は全国比小さいとみられること、2014年度に実力以上の消費を示現したことの反動が生じること、により全国対比では低めの伸び。
- ③住宅建設…雇用・所得環境の改善などから持ち直し。
- ④公共工事…当面は景気対策が下支え。2015年度後半以降は政策効果の剥落で減少へ。
- ⑤外需 …海外経済が持ち直すもとで、緩やかに増加。
- (3) 2016年度には供給制約が一段と顕在化。需要増加分は輸入増や全国他地域からの移入増により一部流出。実質経済成長率も全国対比低めに。
- (4) これらの結果、実質経済成長率は2015年度1.2%、16年度1.1%と、全国（1.5%、1.4%）対比若干低めにとどまる見通し（図表9）。

(図表9) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2013 (実績推計)	2014 (予測)	2015 (予測)	2016 (予測)
実質GRP	2.1	▲ 0.4	1.2	1.1
個人消費	2.4	▲ 2.0	0.8	0.7
住宅投資	5.0	▲ 5.3	0.5	1.7
設備投資	1.7	7.9	5.1	4.6
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.5	0.1	0.8	1.0
公共投資	7.1	2.6	0.1	▲ 1.2
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)
輸出・移出	2.0	▲ 0.8	1.4	1.4
うち輸出	3.3	6.3	4.8	4.6
輸入・移入	2.1	▲ 0.2	1.7	1.8
うち輸入	5.0	2.2	3.8	3.9
内需 (寄与度)	(2.3)	(▲ 1.1)	(1.0)	(0.9)
外需 (寄与度)	(▲ 0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.2)
名目GRP	1.6	1.5	1.6	1.4

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2011年度分が最新であり、

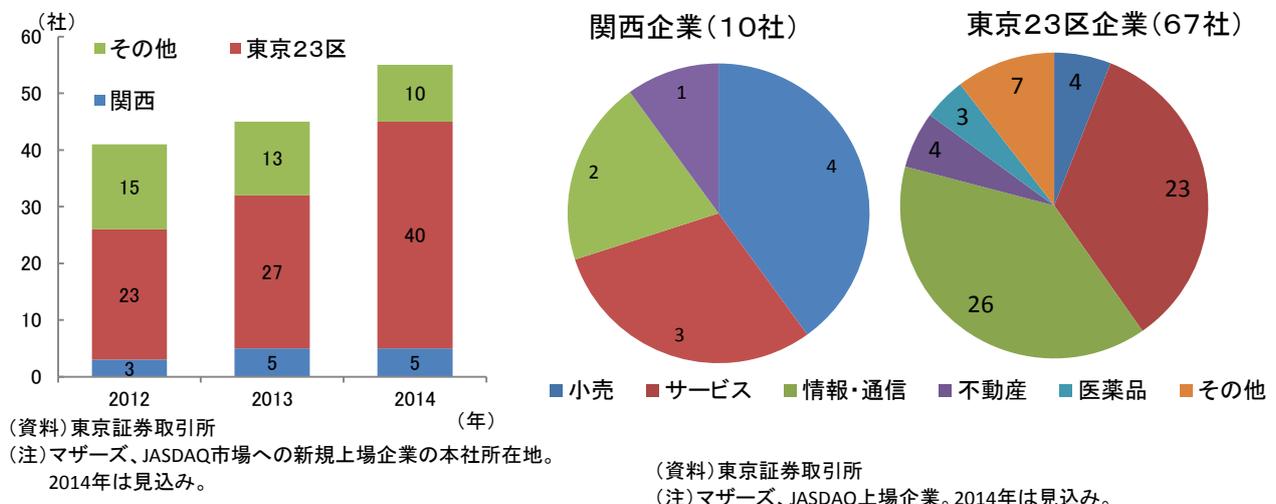
2012・2013年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

(注3) 2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)実施を想定。また、2014年度補正予算による経済対策が実施されると想定(全国で2~3兆円程度)。

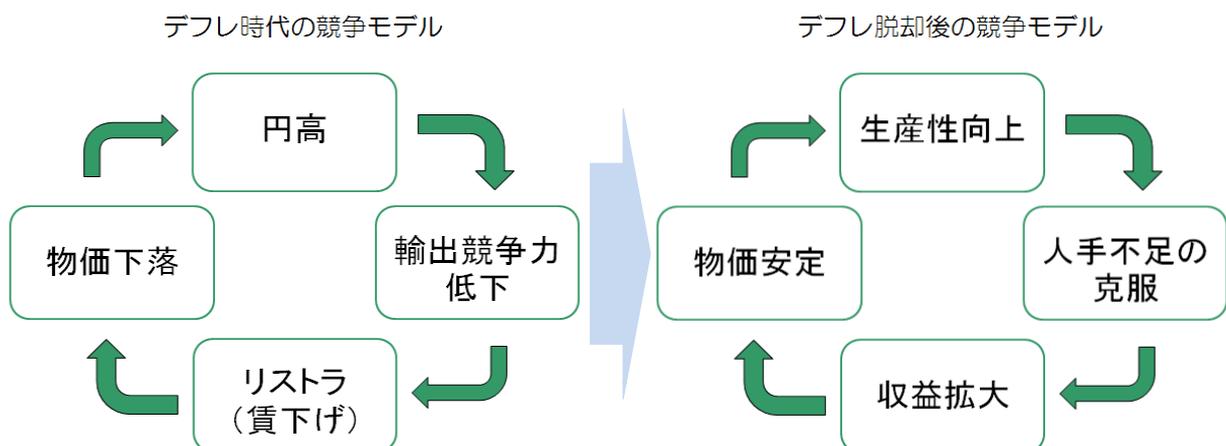
## 課題 アベノミクス「第3の矢」への対応

- (1) これまでみてきたように、消費税率再引き上げの延期や経済対策による下支えによって、関西経済は底堅い成長が続くものと見込まれる。しかしながら、持続的成長に向けては「アベノミクス」が掲げる「第3の矢」—成長戦略—なくしては、限界がある。
- (2) アベノミクスの「第3の矢」については、まだ効果がないとの見方もあるものの、一部は既に発現。例えば、株式市場活性化は新興企業の成長加速にプラスに寄与。マザーズ、JASDAQ市場への新規上場企業は2013年以降着実に増加。ただし、地域別に見れば東京23区（とりわけ渋谷区、港区、中央区、千代田区）の一人勝ち（図表10-1）。関西企業は時流に乗ることが出来ていない。業種にブレイクダウンすれば情報・通信関連企業の層の薄さが影響している形（図表10-2）。また、関西が強みを持っているはずの医薬品においても上場件数に差。先端分野の企業育成が関西の課題であることが見て取れる。
- (3) デフレ脱却に向けた企業経営のパラダイム変更も不可欠。デフレ時代の企業競争の武器はコストダウンであったが、これは国内需要を減少させ縮小均衡を生むとともに購買力平価の上昇を通じて円高要因に。ポストデフレ時代は新しい価値の提供を主体とした生産性向上を武器とすべき。これまでの効率化、大量生産重視からブランド活用や稀少性重視に変化していくことで、企業収益向上と賃上げの両立を図っていくべき（図表10-3）。

(図表10-1)新興市場上場社数の推移 (図表10-2)新興市場上場企業の業種別内訳(2013~2014年)



(図表10-3)企業の経営パラダイムのシフト



(資料)日本総合研究所作成